



平成 28 年 5 月 24 日

各 位

会社名 トピー工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤井 康雄
(コード：7231 東・名証第 1 部)
問合せ先 執行役員総務部長 山口 政幸
(TEL. 03-3493-0777)

戦略的提携に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 5 月 24 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株処分」といいます）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	平成 28 年 6 月 9 日から平成 28 年 11 月 30 日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 3,672,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 218 円
(4) 調 達 資 金 の 額	800,496,000 円
(5) 処 分 方 法	第三者割当
(6) 割 当 予 定 先	MW ITALIA S.R.L.
(7) そ の 他	前各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 本処分は、関連する競争当局の許認可等を得ることを条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」として、乗用車用、トラック・バス用及び産業機械用のホイールを日本、米国、中国、インドネシア及びメキシコの世界 5 極に生産拠点を構え、顧客である自動車メーカーに納入しております。

一方、本自己株式の割当予定先である MW ITALIA S.R.L.（以下、「MWI」といいます。）は、欧州を中心に全世界で 7 カ国（当社との合弁会社を除く。）に生産拠点を持つスチールホイールメーカーです。

当社と MWI は、平成 12 年当時当社が出資していた英国スチールホイールメーカーへの MWI の経営参画に始まり、平成 14 年に業務提携（相互援助契約）の締結、平成 19 年に当社による MWI 持分の 2.5%の取得、平成 25 年にメキシコでの合弁会社の設立等を通じて、相互の事業強化を進めてまいりました。

近年、新興国を中心に世界の自動車需要が拡大するとともに、グローバル競争が熾烈化する中で、自動車メーカーは共通プラットフォーム化を推進しており、当社と MWI は世界各国にあるそれぞれの生産拠点から既に共通設計に基づくスチールホイールの供給を始めています。しかし、自動車メーカーから更に世界のどこへでも共通設計のホイール供給を拡大することが求められ、そのために当社と MWI との提携関係をより強固にすることも求められております。

これに対応して、当社と MWI はスチールホイール事業の事業基盤を強化するために、平成 28 年 5 月 23 日にそれぞれの取締役会において、事業連携の深化及び長期的な互惠関係の強化を目的とした新たな業務提携及び資本提携（以下、「本戦略的提携」といいます。）について決議いたしました。

今後、当社は、MWI の第三者割当増資を引き受け、当社の MWI に対する出資比率を 14.00%まで引き上げます。追加取得価額は払込金額の総額である 800,496,000 円となります。同時に、当社が保有する自己株式 3,672,000 株（発行済株式数の 1.53%、800,496,000 円）を第三者割当の方法により MWI に割当て、MWI が当社の株式を取得いたします。なお、MWI は、平成 28 年にコスト改善の実行や親会社からの一部債務免除によって財務体質を健全化しており、これに基づき MWI の価値評価をしております。

これにより、当社は、グローバル市場におけるプレゼンスを高めることが可能となるとともに、以下のシナジー効果を見込んでおります。

- ・顧客のグローバルプログラムの共同受注
- ・合弁事業の強化
- ・保有する技術的資源の有効活用
- ・新技術・新製造方法の共同開発

当社は、全世界で高い競争力を持つ世界トップクラスの総合ホイールメーカーとして、グローバルでの成長を実現してまいります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	800,496,000 円
② 処分諸費用の概算額	6,000,000 円
③ 差引手取概算額	794,496,000 円

(注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 処分諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当は、「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、当社と割当予定先の事業連携の深化及び長期的な互恵関係の強化を目的としております。上記差引手取概算額 794,496,000 円の使途については、全額を割当予定先の持分の取得資金に充当する予定であります。なお、取得予定時期は、本第三者割当と同時期とするため、平成 28 年 11 月 30 日までを予定しており、調達資金を実際に支出するまでは銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

調達する資金の使途は、割当予定先との事業連携の深化及び長期的な互恵関係の強化を目的として相互出資する予定であることから、当社グループの成長に寄与するとともに、当社グループの企業価値及び株主価値の向上に資するため、本自己株式処分の資金使途については合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の払込金額につきましては、当社の業績動向、財務状況、株価推移ならびに割当予定先との交渉及び協議等を踏まえた上で、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前 3 カ月間（平成 28 年 2 月 24 日から 5 月 23 日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である 218 円（円未満切捨て）としております。

直前 3 カ月間の当社株式の終値平均値を採用することにしたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、短期的な株価変動の影響等の特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く、合理的なものであると判断したためです。

上記払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日制定）に準拠したものであり、会社法第 199 条第 3 項に規定されている特に有利な金額には該当しないものと判断しております。また、当社監査役 4 名全員（うち社外監査役 2 名）が、上記払込

金額の算定について、上記「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであること、ならびに、現在の株式市場の状況、当社株価の推移状況及び払込期日までの相場変動の可能性を考慮した結果、特に有利な金額に該当しない旨の適法性に関する意見を表明しております。

なお、この発行価額は、本取締役会決議日直前営業日の終値 216 円に対しては 0.93%のプレミアム、同直前 1 カ月間（平成 28 年 4 月 25 日から 5 月 23 日まで）の終値の平均値である 207 円（円未満切捨）に対しては 5.31%のプレミアム、同直前 6 カ月間（平成 27 年 11 月 24 日から平成 28 年 5 月 23 日まで）の終値の平均値である 234 円（円未満切捨）に対しては 6.84%のディスカウントとなります。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、3,672,000 株（議決権数 3,672 個）であり、これは現在の当社の発行済株式数 240,775,103 株に対して 1.53%(平成 28 年 3 月 31 日現在の総議決権個数に対して 1.56%)の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、当社と割当予定先が資本関係を結び、提携関係の強化を推進することは、当社の企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	MW ITALIA S.R.L.
(2) 所 在 地	Via Pavia, 72 Cascine Vica 10090 Rivoli (TO) Italy
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Gabriele Perris Magnetto
(4) 事 業 内 容	乗用車用、トラック・バス用及び二輪車用スチールホイールの製造販売
(5) 資 本 金	40,000 千ユーロ
(6) 設 立 年 月 日	大正 11 年 12 月 21 日
(7) 発 行 済 株 式 数	—
(8) 決 算 期	12 月
(9) 従 業 員 数	(連結) 1,463 名
(10) 主 要 取 引 先	フィアット、プジョー、ルノー・日産
(11) 出資者及び出資比率	CLN S.p.A. 97.5% トピー工業株式会社 2.5%
(12) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	当社は割当予定先の持分の 2.5%を所有しております。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(13) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
株主価値	△11,677	△7,344	△3,995
正味投下資本	110,128	104,325	116,118
連結売上高	234,711	209,928	213,944
連結営業利益	1,225	3,137	4,681
連結経常利益	△12,383	△10,203	△7,519
親会社株主に帰属する当期純利益	△15,156	△20,990	△14,163

(単位：千ユーロ)

- (注) 1. 平成27年12月期の経営成績及び財政状態の監査手続きは終了していません。
2. 割当予定先は、平成28年にコスト改善の実行や親会社からの一部債務免除により、財務体質を健全化いたしました。
3. 割当予定先、その役員及び主要株主が反社会的勢力である事実、反社会的勢力が割当予定先の経営に関与している事実、割当予定先、その役員及び主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会的勢力の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び割当予定先、その役員及び主要株主が意図して反社会的勢力と交流を持っている事実の有無については、第三者調査機関であります株式会社 JP リサーチ&コンサルティング（東京都港区虎ノ門三丁目7番12号 代表取締役 古野啓介）へ調査を依頼し、反社会的勢力との関係を有することを示唆する情報等は確認されなかった旨の調査結果を得ております。また、割当予定先との長期にわたる提携関係を通じて、割当予定先、その役員及び主要株主は反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。
- 当社は、以上の方法により、割当予定先、当該割当予定先の役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本自己株式処分は割当予定先との本戦略的提携の一環として行うものであります。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、事業連携の深化及び長期的な互惠関係の強化を目的として、本第三者割当により取得する株式を長期的に保有する意向であることを口頭にて確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、同社が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の平成27年12月期の財務諸表での現金及び預金の確認、ヒアリング及びこれまでの業務提携における関係ならびに本第三者割当が本戦略的提携の一環として行われるものである点を考慮した結果、払込みについて確実に実施されるものと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 28 年 3 月 31 日現在）		処 分 後	
新日鐵住金株式会社	20.01%	新日鐵住金株式会社	20.01%
トピーファンド	4.16%	トピーファンド	4.16%
明治安田生命保険相互会社	4.05%	明治安田生命保険相互会社	4.05%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.38%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.38%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.37%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.37%
株式会社みずほ銀行	3.27%	株式会社みずほ銀行	3.27%
株式会社りそな銀行	2.45%	株式会社りそな銀行	2.45%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2.39%	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2.39%
トピー工業社員持株会	2.33%	トピー工業社員持株会	2.33%
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO	2.21%	CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO	2.21%

(注) 1. 平成 28 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 持株比率は、発行済み株式総数に対する所有株式数の割合を小数点第 3 位で四捨五入して記載しております。

8. 今後の見通し

本件に伴う平成 29 年 3 月期連結及び個別業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
連結売上高	234,682 百万円	237,677 百万円	215,872 百万円
連結営業利益	5,308 百万円	6,422 百万円	10,000 百万円
連結経常利益	4,485 百万円	6,037 百万円	8,806 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,914 百万円	2,360 百万円	1,700 百万円
1 株当たり連結当期純利益	8.08 円	9.96 円	7.18 円
1 株当たり配当金	2.00 円	4.00 円	6.00 円
1 株当たり連結純資産	398.39 円	448.36 円	417.60 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年3月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	240,775,103 株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
始 値	220 円	183 円	279 円
高 値	256 円	314 円	348 円
安 値	165 円	171 円	199 円
終 値	182 円	279 円	222 円

② 最近6か月間の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始 値	275 円	295 円	272 円	240 円	220 円	223 円
高 値	298 円	299 円	273 円	243 円	247 円	232 円
安 値	262 円	265 円	211 円	199 円	212 円	198 円
終 値	294 円	272 円	237 円	218 円	222 円	213 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成28年5月23日
始 値	210 円
高 値	216 円
安 値	206 円
終 値	216 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

(1) 処 分 期 日	平成28年6月9日から平成28年11月30日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 3,672,000 株
(3) 処 分 価 額	1株につき218円
(4) 調 達 資 金 の 額	800,496,000 円
(5) 処 分 方 法	第三者割当
(6) 割 当 予 定 先	MW ITALIA S.R.L.
(7) そ の 他	前各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 本処分は、関連する競争当局の許認可等を得ることを条件とします。

以 上